

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証調書(令和5年度国庫予算)

(単位:円)

↓ 事業内容の補足説明および数字等の実績等

↓ 市民、外部、現場等の声や成果目標との比較、実施状況、これまでの利用状況等を踏まえての効果検証

No	事業名	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)		補助対象 外経費 (A)-(B)	成果目標 (計画策定時に設定)	実施状況	効果検証
			交付金充当 経費(C)					
1	物価高騰対策給付金給付事業【低所得者世帯支援給付金】	170,828,187	170,828,187	170,828,187	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	住民税非課税世帯へ1世帯当たり7万円の生活支援給付金を支給 対象:2,392世帯 実績:167,440千円	物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して生活支援ができた
2	低所得者支援給付金給付事業【住民税均等割のみ課税世帯支援給付金】	70,510,049	70,510,049	70,510,049	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり10万円の生活支援給付金を支給 対象:604世帯 実績:60,400千円	物価高騰により特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して生活支援ができた
3	低所得者支援付金給付事業【低所得の子育て世帯:こども加算給付金】	27,376,048	27,376,048	27,376,048	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯で18歳以下のこどもがいる世帯へこども1人当たり5万円の生活支援給付金を支給 対象:502人 実績:25,100千円	物価高騰により特に家計への影響が大きい子どもがいる住民税非課税世帯等に対して生活支援ができた
10	物価高騰に伴う商品券追加配布事業	90,218,926	79,163,000	79,163,000	11,055,926	配布商品券の換金率97%	市民全員へ「かしまを元気に！まるごと応援券」を発行する事業を行った 市民27,399人へ3千円分(1千円×3枚)の応援券を発行 利用期間 令和6年2月10日～令和6年4月30日 発行額面金額 82,197枚×1千円=82,197千円 換金額 80,847枚×1千円= 80,847千円	物価高騰等の影響をうけた市民生活を支援するとともに、消費を喚起し市内事業者の事業継続を支援できた。 ・加盟店舗:317店舗 利用店舗:231店舗 ・換金率:98.35% 経済効果:194,032千円
合計		358,933,210	347,877,284	347,877,284	11,055,926			